

マイクロソフトコミュニティITスキルプログラム 「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」 に係る評価調査

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

2011年11月25日(金) 於・日本マイクロソフト株式会社

塚本一郎(統括研究員 明治大学経営学部教授)

西村万里子(特任研究員 明治学院大学法学部教授)

(株)公共経営・社会戦略研究所
〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1
明治大学アカデミーコモン7階 1A
TEL/FAX:03(3296)1151
E-mail: info@pmssi.co.jp

本評価調査の目的

社会的アウトカム・インパクト等のさらなる向上(付加価値の創造)について、定性的・定量的調査とSROIアプローチによる費用便益分析等を用いて評価

日本マイクロソフト社とNPO等との協働によるIT講習

厚生労働省・地域若者サポートステーション事業

総合的評価結果

【有効性】

- 進路決定率:45.5%(目標値30%)
- 肯定的意欲の変化:80%
- 理解度:98%・参加目的の達成度:73%・就労意欲の変化:71%

【インパクト】

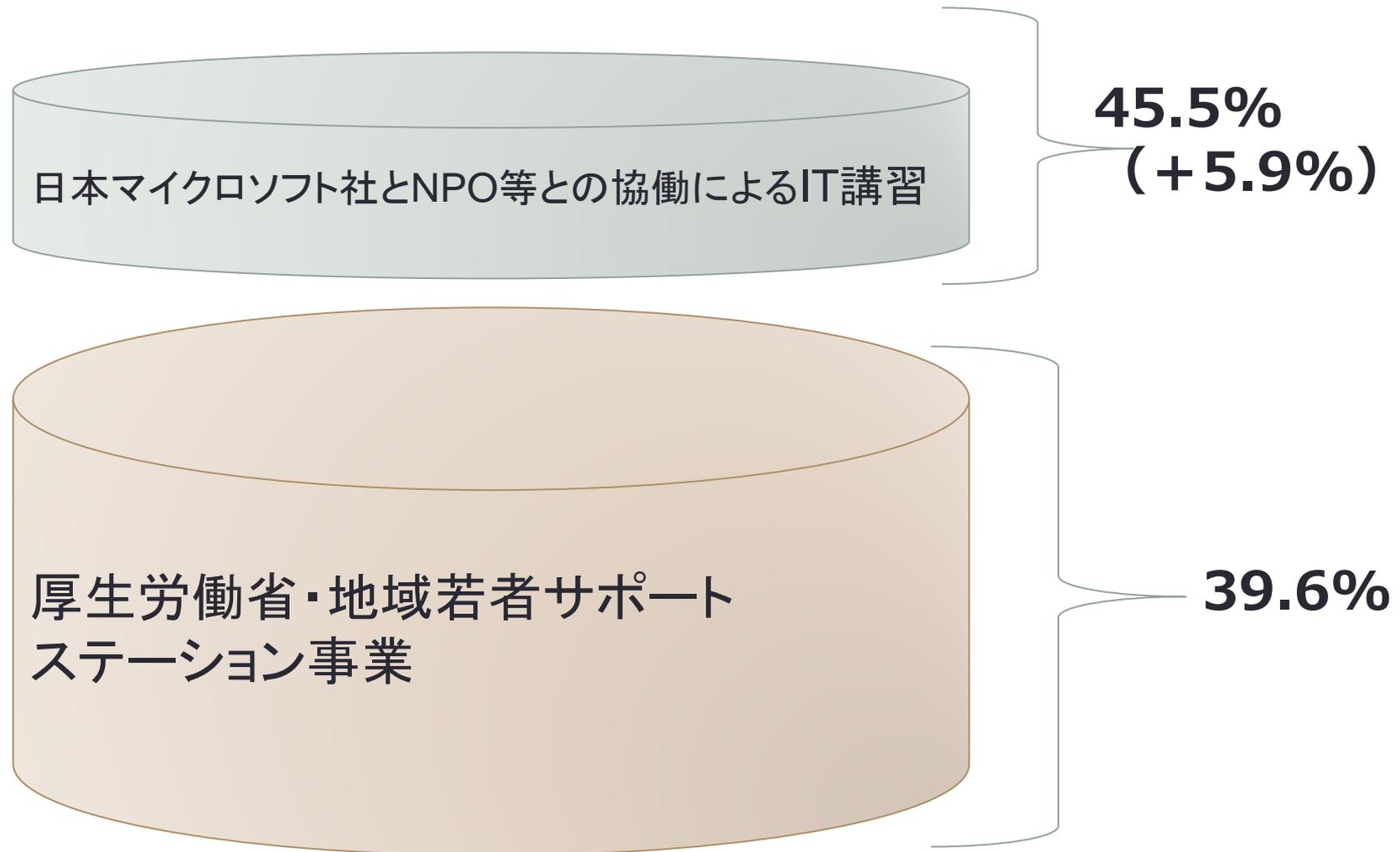
- ITリテラシーの向上によるデジタルデバイドの解消
- 若者の雇用が促進されることによる税収の増加
- 社会保障費の削減
- 民間の資源やノウハウの活用

【自立発展性】

- スタッフの講師養成→キャパシティビルディング効果
- PC環境の維持・整備能力面の向上
- 自治体事業との連携

有効性：就職等進路決定者の割合

(サポートステーション事業の目標値は30%以上となるよう設定)



SROI(社会的投資収益)分析結果

- イギリスのnef(New Economics Foundation)が実用化
 - プロジェクトの社会的価値を金銭換算
 - 金額化された社会的価値と投入された費用とを比較
→社会的な投資収益率(Social Return on Investment)を推計
- ・・・日本国内で公的な若者就労支援政策に深く関わる事業に対してSROI分析を用いたのは、この評価調査が最初であろう。

SROIと社会的便益(現在価値換算後)の推計 【全国比較】

「若者UP」創出

純便益額: 52,568,000円

五年累計: 231,498,000円

受講者一人当たりの

純便益額: 73,419円

「若者UP」プロジェクトの
SROI(社会的投資収益)

- ・ 一年目: 5.60
- ・ 五年間累計: 21.28

SROI評価結果総括

純便益初年度に52,568,000円(全国比較)、29,864,000円(5団体内比較)の純便益(総便益－総費用)を創出と推計(現在価値換算値)

SROI: 推計した総便益・総費用に基づき、社会的投資収益率(SROI)は初年度で5.60(全国比較)、3.62(5団体内比較)と推計。

講評: 社会的投資収益率は高い水準(本プロジェクトの有効性が示された)。6倍近い(全国比較)比率は、イギリスで認知されるSROI分析の事例と比較しても遜色ない結果。

プロジェクトの意義(公共政策的インパクト)

ハイブリッド・ネットワーク連携:

- 官民連携による新しい公共サービス供給モデルを提起。

アウトカム志向の公共サービス供給モデル:

- インプット志向の公共サービスを、よりアウトカム志向の公共サービスに転換させていく意義。

プロジェクトの成果を踏まえた提言

若者就労支援におけるIT講習の導入と標準化

- 若者就労支援プログラムにおいて、ITスキル講習を一つの項目として全体のプログラムの項目の中に組み込み、標準化する。
- IT系民間企業が若者就労支援の実施主体にその資源・ノウハウを移転し、標準化されたIT教育プログラムを普及していく。

効率的・効果的なパートナーシップと適切なガバナンス

- パートナーシップを担う組織や個人が、組織を超えて全体の目標を共有化し、ITを積極的に活用してコミュニケーションや意思決定、実施状況や成果のモニタリングを効率的効果的に行う仕組みをガバナンスの中に組み込む工夫が必要。